

第3回小牧市新たな学校づくり推進計画検討委員会 会議録

日時：令和6年2月21日（水）午後2時～午後3時

場所：小牧市役所 本庁舎6階 601会議室

■出席者

【委員】（名簿順）

柴田 好章	名古屋大学教授
鈴木 賢一	名古屋市立大学特任教授
大村 恵	愛知教育大学教授
横山 幸司	滋賀大学教授
加藤 和昭	味岡小学校長
塚本 真也	光ヶ丘中学校長
古木 啓介	小中学校 PTA 連絡協議会委員（一色小学校 P T A 会長）
武田 冴香	小中学校 PTA 連絡協議会委員（小牧西中学校 P T A 家庭教育委員）
越智 健一	小牧市区長会連合副会長 [北里]

【事務局】

中川 宣芳	教育長
伊藤 京子	教育部長
矢本 博士	教育部次長
丸藤 卓也	教育総務課長
長谷川 真	学校教育課指導主事兼主幹兼教育総務課主幹
采女 隆一	学校教育課管理指導主事兼主幹
鈴木 久代	学校教育課指導主事兼主幹
遠山 史織	教育総務課庶務係長
稲垣 翔太	教育総務課庶務係主事

■傍聴者

1名

■配布資料

資料1 新たな学校づくりに関するアンケート調査（保護者）

資料2 新たな学校づくりに関するアンケート調査（教職員）

資料3 新たな学校づくりに関するアンケート（中学生）

資料4 適正規模・適正配置

■会議内容

1 開会

2 教育長あいさつ

【中川教育長】

ご多忙の中、足元の悪い中、ご参集いただき誠にありがとうございます。新たな学校づくり推進計画検討委員会につきましても、本日が第3回目ということになっております。前回の第2回の委員会におきましては、小規模校の課題や多様性の中での学びについてから、小中一貫教育などについてご議論をいただいたところでございます。

本日につきましては、適正規模・適正配置についてということで、小牧市が目指す教育の実現のための最適な学校規模の考え方をご議論いただきたいと考えております。皆様方におかれましては、限られた時間ではございますが、貴重なご意見をいただき、さらに有意義なものになりますようお願い申し上げます。

3 前回会議録承認

・前回会議録について事前に確認・承認いただいた。

4 報告

（1）アンケート調査結果【速報版】について

・事務局より資料1・2・3に基づき、アンケート結果について内容について説明した。

鈴木委員	アンケートの回答率はどの程度か。
事務局	保護者につきましては、対象者数が約8,000人、回答数が2,688人で、回答率は約34パーセントになります。教職員につきましては、対象者数が約1,000人、回答数が579人で、回答率は約58パーセントになります。中学生につきましては、対象者数が約4,100人、回答数が3,046人で、回答率は約74パーセントとなっています。

5 議題

（1）適正規模・適正配置

・事務局より資料4に基づき、適正規模・適正配置について説明した。

<p>横山委員</p>	<p>特に学校施設の老朽化から見る課題というところは、現段階なので、このような表現にまとめているのかなと推察するが、やや表記が弱いと言うか、情報が少ないと感じている。この後の段階だと思うが、コストをどう考えるかということが非常に大事だと思う。いきなり統廃合などと言うと言葉が一人歩きし、そちらの方の議論が沸いてしまう。本委員会の趣旨はよくわかっているが、先立つものがないと充実した教育ができないということもある。そのためには、児童生徒数の減少というソフト面とハード面でそれぞれのコストが現在どのくらいかかっている、このままの体制で維持した場合はどのくらいの費用が将来見込まれるのか、そういったことと学校を統廃合していった上で、学校施設をリニューアルした場合に、どのくらいコストがかかるのかといったことを比較するための、概ねの試算というものがようになってくるだろうと思う。さらに詳しく申し上げるならば、建物を建替える場合においても、最初のイニシャルコストだけでなくその後のランニングコストがかかってくる。すでに現在でもおそらく老朽化が進んでおり、他の自治体でもよく聞くのは、雨漏りや電気回り、水回り、あるいはボイラー、そういったものに係るコストが年々上がる。古くなればなるほどコストは上がっていくという実態がある。このようなランニングコストも含めて、現状を提示して、このままいけば維持できないということを市民の皆様にお分かりいただく必要があるかなと思う。そして、ソフト面で申し上げると、教職員の人件費もかかっているの、人的な資源も集中をしていくことでコストの効率化・合理化を図るとともに、重視する教育を実行できるという面があるということも併せてお伝えしていく必要がある。これは消耗品や備品、図書なども同様である。限られた予算を、より集中することにより、図書室の本も充実させることができるのである。そうした面からも統廃合が必要だということを、率直に示していく必要があると思う。その点は、次の段階なのかと思うが、ぜひお願いしたい。</p>
<p>事務局</p>	<p>学校施設の老朽化につきましては、これまでお示しをさせていただいたとおり、小学校は16校中7校、全体の44パーセントが築50年以上経過しており、中学校は9校中3校、全体の33パーセントが築50年以上を経過しております。このような中、既存の学校を全て目標耐用年数80年とし、80年以内に建替える場合、令和7年度以降で2年に1校ずつ建替えを行って新校舎を開校していかなければならない状況に置かれています。学校の建設には、多額の費用がかかり、このペースで学校の建替えを行うことは、現実的には難しい状況だと考えております。今後、計画を策定していく中、子どもたちにとって望ましい教育環境を実現すると</p>

	<p>いう観点・視点は変わっておりませんが、委員にご指摘いただいたとおり、コストも含めて現状をしっかりと市民の方にお伝えするという事は、非常に大事な事だと考えております。また、この検討状況については、ホームページ等に随時掲載するとともに、広報こまきやタウンミーティングなどの機会を捉えて、しっかりと現状をお伝えしていきたいと考えております。</p>
柴田委員	<p>2 ページ目の基本的な考え方というところと、9 ページでの基本的な考え方が重要となる。特に、適正規模を市としてはこういう規模で考えるとか、通学距離について現在はほとんどの児童生徒が 2km 以内で収まっているため、適正距離としては 4km、6km とするが、2km を超えればできるだけ配慮をしていこうという考えで進めていくというこの考え方について、委員の方々からこれで良いのか、もう少し付け足すところ、あるいは考え直すべきところがあるのかとかいうことについて、ご検討いただければと思う。</p>
横山委員	<p>一般的な公共施設マネジメントの観点から考えると、ここに書かれている法令上というのは教育関係の法律の基準だと思うが、例えば、学校施設は、避難所として防災上の拠点にもなっていると思う。そういう観点から考えた時に、それぞれの学校施設にどのような防災機能などがあって、どのような役割を担っているのか。教育法令上の何 km 以内ということだけでなく、本市の公共施設の中で、それぞれの学校施設が担っている機能・役割がどう規定されているのか、といったことも教えていただけるといいと思う。</p>
事務局	<p>現在、学校施設が地域にとってどういった拠点として機能しているかというようなお尋ねかと思えます。最初におっしゃっていただきましたとおり、防災の拠点として非常に大事な施設であり、災害時の災害避難所として指定がされております。また、日頃は地域の方々のスポーツの拠点としても開放されており、地域の方々が学校施設を学校として使っていない時になりますけれども、スポーツを楽しむ場として機能しております。また、生涯学習の場として、学校施設を利用して、地域の方が趣味の歌であったり合唱であったりだとか、そういったことでも学校施設を有効に活用していただいております。地域と学校が非常に密接な関係で、地域の大事な拠点として機能している状況でございます。</p>
横山委員	<p>そういった多面的な基準で考えていただけると良いと思う。</p>
柴田委員	<p>地域コミュニティにとっても学校があるということで、実質的に学校が担っている機能についても考慮していくということが重要だと思う。</p>
大村委員	<p>統廃合はかなり慎重に丁寧に議論しなければいけないと思う。その理由は、一旦統廃合の方針が発表されると、その地区の少子化、人口減少が</p>

	<p>進んでしまうという影響があると思う。そのことを考えると、市として、その地区の人口減少に対して、どういう施策が取られようとしているのかということの擦り合わせができていないのかどうか少し気になる。例えば、山間地だと宅地転用が難しい地域が多く、新しい子ども世代の住宅地が建てられないから流出してしまうという地域もあるかと思う。それに対して宅地転用が進むような施策を取るとすると、人口を増やそうとしている一方で、そこでの学校がなくなろうとしているという逆方向の施策になってしまって、どちらの施策も上手くいかないだろうという懸念がある。なので、ここで挙げられている将来人口減少が進む地域に対して、一定程度は許容していくという地域と、そうではなくて人口を増やそうとする、宅地化をより進ませる、そういう地域もあるという気がしており、その議論がどうなっているのか教えていただきたい。</p>
事務局	<p>市の人口減少も含めた総合的な計画との関連性ということでのお尋ねかと思えますけれども、市におきましては最上位計画としてまちづくり推進計画を掲げて、各種施策を進めているところですが、委員よりご指摘いただいたとおり、例えば都市計画などとの関連性というのはしっかりと検討していく必要があると思っておりますが、現時点では連携ができておりませんので、今後、どういった将来像を描いていくかということについては、学校再編という非常に大きな課題ですので、都市計画部門等としっかりと連携をしていきたいと思っております。</p>
古木委員	<p>適正規模の考え方や通学距離は、これぐらいあった方が良く思う。アンケートの結果を見ても、子どもの人数が少ないよりは多い方が良くということ、保護者、教員、子どもたちも思っているように見受けられることから、やはり学校規模は一定の規模が維持できるようなサイズにしていかなければいけないと思った。しかし、地区ごとの課題を見た時に、巾下や北里は元々小学校が1校ずつしかなく、そこで統廃合しようとする、縦で繋がるしかなく、通学距離という問題を解消することが難しいように思う。逆に、横で小牧南小学校などとセットにしようと思うと、既に建替わっている学校があり、今の新しい小牧南小学校などと統合することは考えにくいと思う。地区ごとに考えるというのは、行政的には妥当なことだと思うが、ここに囚われると学校の子どもたちから見た規模感が難しくなっていく面がある。もう1点は、最後のページのまとめのところも関わってくるかと思うが、前回の会議で議論した小中一貫教育について、アンケートの中でも小中一貫教育のメリットのようなことも聞いているなかで、小中一貫についても考えていくという文言がなかったが、意図的に外されているということであれば教えていただ</p>

	きたい。私は、小中一貫教育も含めて考えた方がいいと思っている。
事務局	今後、学校再編を本市の目指す教育を実現するために行っていくなかで、必ずしも全て地区の中に収まっていなければいけないということではなく、児童生徒数の状況からも、例えば、通学区域の再編は地区を超えて検討していかなければならないと考えています。今回は分かりやすいように、地区ごとに整理をさせていただいたということでご理解いただければと思います。また、ご指摘いただきました小中一貫教育につきましては、前回、小中一貫校の検討についても学校再編の中で、進めていきたいというような思いもあり、議題とさせていただきましたが、そちらについても今後、小牧市が目指す教育をお示しする中で、9年間の連続した学びをどう提供していくかというところで、小中一貫教育、小中連携教育ということもしっかりと示し、ご議論いただきたいと思っております。
武田委員	質問になるが、1 ページの表下の「ア」「イ」のところに「複式学級あり」という補足が記載されているが、これについて教えて欲しい。
事務局	こちらの表の「ア」「イ」につきましては、学級数が非常に減少をしている段階にある学校ということで、学校統合等により適正規模に近づけることを検討することを求められている状況になりますが、複式学級というのが、例えば1年生と2年生が1つのクラスといったような、学年を1つに合わせたクラスがある場合のケースも「ア」「イ」に含まれるということで記載されております。
柴田委員	補足で質問させていただくが、今後の試算としては複式学級が必要などころまではないということか。
事務局	人数は少なくなるものの、1学級は維持できることを見込んでいます。当面、本市では複式が現実的に出てくる可能性は今の試算では考えにくいです。
古木委員	校舎を建替える場合、どれくらいの期間がかかるのか。1学級になる前に手が打てるものなのかを知りたい。1学級になることがわかっているのであれば、その前に校舎を建替えて、例えば2学級のサイズ感にしようとすることができるのか。2学級に増やすことができれば、そういう環境で子どもを預けたいと思う親もいるだろうなと思うと、校舎の建替えに関わる期間がどれくらい必要なのか、スケジュールの感覚として把握できればと思う。
事務局	学校の規模や立地状況等にもよりますので、正確な数字ではないかもしれませんが、建替えをすることが決まっていれば、基本設計、実施設計、それから工事に入っていくという流れになり、全体として5年前後はかかると見込まれます。

大村委員	関連してお聞きしたい。最初の横山委員の質問とも関わるのだが、市としては50年以上経過している建物は建替えをするという方針をもう決められているのか。というのは、名古屋市などは、建物を100年もたせるという方針で、改修で対応していくことが決められている。小牧市としては、それはもう考えずに建替えをするという方針なのか。
事務局	本市におきましては、長寿命化計画に基づきましてファシリティマネジメントの観点での計画を定めており、その中では、学校施設の場合、80年を目標耐用年数に設定し、80年以内に建替えを検討するというような位置付けをしております。
大村委員	すぐに建替えをするというわけではないということになるか。
事務局	手法も含めて検討をしていくことにしています。
柴田委員	最初に横山委員がおっしゃったように、長寿化するにもコストはかかるわけだし、先ほど古木委員がおっしゃったように、小学校と中学校を一貫する場合にはまた違った絵が見えてくると思う。それぞれ、どのようなコストがかかり、そこにメリット・デメリットがあるのかということを検討していくことが重要だということが皆さんの議論の中から見えてきたと思う。
鈴木委員	建替えの決まった学校は、それで新しいものになっていくので良いと思うが、まだしばらく使わないといけない学校は、例えば、トイレを最新のものにする、エレベーターを付ける、理科室や家庭科室が50年前の古い機能のものから現代的なものにするなど、取り残された学校が新しい学校とあまり格差がないような方策が大事だと思う。財源が限られているなかでどのような順番で対応するか難しいと思うが、新しい学校だけでなく古い学校をどうするのか、子どもたちと保護者が格差を感じないように、古い学校がフォローされていけば良いと思う。
事務局	新しく学校を建替えたところと、そうでないところの教育環境の格差についてですが、委員もおっしゃっていただいたとおり、大事な部分については、どの学校についてもしっかりと、子どもたちの教育を守っていくためにも整備をしていかなければいけないと思っております。例えば、普通教室、特別教室のエアコンの設置などについては、これまでも全ての学校に対ししっかりと整備をしていくという方針でまいりましたので、そういった観点で、等しく教育環境を市内の子どもたちに提供できるような努力をしていきたいと思っております。
大村委員	適正規模に関して、小中一貫校の場合の適正規模の学級数というのは検討されているのか。つまり、現在の基準をそのまま小中一貫校にも当てはめるのか、それとも小中一貫校であれば違う規模・基準が考えられているのか。

事務局	規模の考え方についてですが、今回お示しさせていただいているのは、それぞれで学校を設置した場合の適正な規模ということで、学級数をお示しさせていただいておりますので、今後、小中連携の学校を設置する際には、そこも含めて検討をしていきたいと考えております。現時点では、それぞれ設置した場合ということでご理解いただきたいと思います。
大村委員	今後、方針が出るときには、小中一貫教育にするかどうかということと連携しないと進まないわけだから、規模の基準が変わってきてしまうということになるという理解でよろしいか。
事務局	今後の計画のまとめ方にも影響はしてくると思いますけれども、今回、最後のページのところに課題解消のための取り組み方針ということで、基本的な考え方をお示しさせていただきまして、その後、この考え方に基づいてどうしていくのかということを経済にまとめていく形になるかと思っております。計画の中で、どこまで具体化していくかということについては、今後、検討していきたいと考えておりますので、地域によっては、小中一貫校が立地的に難しいところも出てきますので、この計画の中に小中一貫校を含め全てを網羅した計画とするかどうかというところは今のところ未定です。
越智委員	立地的に難しいということはどういうことか。
事務局	小学校と中学校が隣接するような敷地があるケースだと、小中一貫校という形で、建物も一緒にすることが可能となりますけれども、例えば、小学校と中学校の敷地が離れているケースは、その建物自体を1つにして整備することが難しいという意味で申し上げました。教育としては、併設型の小中一貫校ということもありますが、建物を1つにすることが難しいというイメージで申し上げました。
柴田委員	今後、小中一貫校にする場合については別途考えていくことになるかと思うが、今の考え方では、小学校が2学級、中学校が4学級を最低の適正規模にしようということになっているが、単純に考えると、例えば1つの小学校の2学級相当、その上に中学校を積み上げると、中学校は4学級が確保できない規模になる小中一貫校になる。1学年あたり、本来であれば中学校は4学級を目指すところを2学級とするのかなど、そのようなことも検討をしなければならないと思う。小中一貫教育にするのであれば、どの規模が適正なのか考慮していく必要があると思う。

6 閉会

- ・ 次回の第4回検討委員会は、令和6年4月又は5月を予定しており、日時・場所は改めてお知らせしたい。